



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 良原広樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 宮内駿（TEL）03(6432)7524
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	5,297	28.5	533	△41.5	342	△60.4	△10	—
2026年1月期中間期	4,120	△9.4	913	365.1	867	459.7	147	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 169百万円（△69.7％） 2026年1月期中間期 560百万円（929.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△0.64	—
2026年1月期中間期	8.71	—

（注）2026年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。2027年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	25,537	5,198	5.9
2026年1月期	23,264	5,305	6.5

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 1,511百万円 2026年1月期 1,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

2027年1月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2027年1月期中間期	16,922,400株	2026年1月期	16,922,400株
2027年1月期中間期	612株	2026年1月期	612株
2027年1月期中間期	16,921,788株	2026年1月期中間期	16,921,788株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢等を背景とした資源価格高騰等による経済活動への影響も大きく、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業、スポーツDX事業の4事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売及び蓄電池設備等の販売による売上を計上しました。スポーツDX事業においては、主にスポーツビジネスにおける企画、興行事業に取り組み、当中間連結会計期間においては、当該事業の一環として第二回となるイベント「GOAT」を開催いたしました。引き続き積極的な事業展開に邁進いたします。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が、5,297,230千円（前年中間期増減率28.54%）、営業利益は、533,747千円（前年中間期増減率△41.56%）、経常利益は、342,730千円（前年中間期増減率△60.49%）、親会社株主に帰属する中間純損失は、10,926千円（前年中間期は147,448千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、338,456千円から、内部売上相殺後、325,790千円（前年中間期増減率△26.53%）、セグメント損失は、100,683千円（前年中間期は14,121千円のセグメント損失）となりました。

(SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」及び法人向け営業支援サービス等の開発・販売を推進しております。

「jobs」については、定額制の料金体系によるコストメリットや、システム導入後のカスタマーサポート体制の強化等を背景に、新規顧客の獲得を継続するとともに、解約率についても改善傾向を維持しております。また、その他の法人向けSaaSサービスについても販売拡大を進めた結果、SaaS事業全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。

収益面においても、SaaS事業から生じる収益から当該事業に直接関連する費用を差し引いた直接損益については、黒字化を達成し、その水準を継続しております。一方で、会社全体の固定費については人員数等を基準として各事業へ配賦しており、SaaS事業は相対的に担当人員が多いことから、当該配賦後のセグメント損益は赤字となっております。

その結果、売上高は、154,407千円（前年中間期増減率54.46%）、セグメント損失は、17,504千円（前年中間期は36,182千円のセグメント損失）となりました。

(再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、4,730,134千円（前年中間期増減率32.22%）、セグメント利益は、651,669千円（前年中間期増減率△32.78%）となりました。

(スポーツDX事業)

スポーツDX事業は、体制の構築とともに事業を始動し、スポーツビジネスにおける企画・興行事業の積極的な展開を進めております。

当中間連結会計期間においては、主催イベント「GOAT」を開催し、本イベントの様子は地上波テレビにて放送されたほか、インターネット番組としても配信され、当該事業の認知向上及び将来的な収益化に向けた基盤構築に寄与しました。

その結果、売上高は114,169千円から、内部売上相殺後、86,896千円（前年中間期は0千円のセグメント売上）、セグメント利益は、265千円（前年中間期は5,750千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,279,758千円増加し、14,365,833千円となりました。これは主に、前渡金1,703,348千円及び未成工事支出金1,363,960千円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して993,408千円増加し、11,171,375千円となりました。これは主に、土地が971,851千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,273,167千円増加し、25,537,208千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して3,252,561千円増加し、14,892,770千円となりました。これは主に、前受金が2,386,609千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して871,774千円減少し、5,446,154千円となりました。これは主に、長期借入金の減少704,200千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,380,786千円増加し、20,338,924千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して107,618千円減少し、5,198,284千円となりました。これは主に、非支配株主持分が96,711千円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.62ポイント減少し、5.92%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,900,024千円となりました。

また、当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,457,559千円となりました。これは主に、前受金の増減額2,386,609千円、売上債権の増減額1,619,159千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は773,733千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,326,221千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は960,487千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,129,949千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域、ソフトウェアサービスの提供、企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売、格闘技ビジネスにおける企画・興行といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおり、今後も継続して①ITソリューション事業②SaaS事業③再エネソリューション事業④スポーツDX事業の4つのセグメントにおける事業展開に努めてまいります。引き続き、既存顧客に対して満足度の高いサービスを提供することに努めると共に、優秀な社員の採用や教育にも注力してまいります。また、M&Aによる新規事業・既存事業の領域拡大、販売拡大等により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度（2027年1月期）の業績見通しにつきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素も多く、市場動向や顧客動向を踏まえた損益の合理的な予測が困難な状況であること、自社M&A等による成長速度の向上を推進していくもののその成否は見通せないこと、再エネソリューション事業において太陽光発電設備等に係る規制強化が見込まれており、現時点での連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。なお、連結業績予想については、合理的に予想が可能となった時点で公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,292	1,999,231
受取手形及び売掛金	3,393,125	1,773,965
商品及び製品	28,146	443,146
仕掛品	43,490	66,971
原材料及び貯蔵品	42,547	46,022
未成工事支出金	2,055,143	3,419,104
未収入金	277,414	267,400
前渡金	4,176,472	5,879,820
その他	479,234	472,470
貸倒引当金	△3,792	△2,301
流動資産合計	13,086,074	14,365,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	225,789	215,162
機械装置及び運搬具（純額）	794,353	715,817
工具器具及び備品（純額）	28,015	24,166
土地	6,962,446	7,934,298
リース資産（純額）	91,752	73,572
建設仮勘定	24,241	17,300
有形固定資産合計	8,126,598	8,980,318
無形固定資産		
のれん	43,052	41,355
その他	179,716	213,572
無形固定資産合計	222,768	254,927
投資その他の資産		
投資有価証券	14,416	14,721
長期貸付金	185,825	185,369
その他	1,670,101	1,777,784
貸倒引当金	△41,745	△41,745
投資その他の資産合計	1,828,598	1,936,130
固定資産合計	10,177,966	11,171,375
資産合計	23,264,041	25,537,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639,620	1,287,160
短期借入金	5,799,790	6,067,242
1年内返済予定の長期借入金	1,023,198	904,442
1年内償還予定の社債	115,000	40,000
前受収益	207,351	247,778
未払法人税等	380,878	376,046
前受金	2,850,457	5,237,067
株主優待引当金	25,540	63,952
その他	598,371	669,080
流動負債合計	11,640,208	14,892,770
固定負債		
長期借入金	2,704,069	1,999,868
社債	170,000	150,000
リース債務	58,639	38,653
長期前受収益	1,807,678	1,770,564
訴訟損失引当金	259,559	259,559
資産除去債務	34,191	34,354
繰延税金負債	845,410	864,881
その他	438,379	328,270
固定負債合計	6,317,928	5,446,154
負債合計	17,958,137	20,338,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,300	630,300
資本剰余金	221,343	221,343
利益剰余金	670,754	659,827
自己株式	△328	△328
株主資本合計	1,522,069	1,511,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	198
その他の包括利益累計額合計	179	198
新株予約権	10,640	10,640
非支配株主持分	3,773,013	3,676,302
純資産合計	5,305,903	5,198,284
負債純資産合計	23,264,041	25,537,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	4,120,959	5,297,230
売上原価	2,360,758	3,719,428
売上総利益	1,760,201	1,577,801
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,674	68,242
給与手当	200,370	218,230
支払手数料	122,074	209,127
その他	462,684	548,453
販売費及び一般管理費合計	846,804	1,044,054
営業利益	913,397	533,747
営業外収益		
受取利息	4,298	6,817
受取配当金	8	11
受取保険金	17,781	24,213
貸倒引当金戻入額	814	1,490
その他	13,869	19,520
営業外収益合計	36,772	52,053
営業外費用		
支払利息	73,875	144,008
株主優待引当金繰入額	—	65,233
その他	8,805	33,829
営業外費用合計	82,681	243,070
経常利益	867,488	342,730
特別利益		
固定資産売却益	25,307	1,859
特別利益合計	25,307	1,859
特別損失		
固定資産売却損	415	2
減損損失	18	—
特別損失合計	433	2
税金等調整前中間純利益	892,362	344,587
法人税、住民税及び事業税	365,538	155,620
過年度法人税等	△222	—
法人税等調整額	△32,442	19,441
法人税等合計	332,873	175,062
中間純利益	559,488	169,525
非支配株主に帰属する中間純利益	412,040	180,452
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	147,448	△10,926

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	559,488	169,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,217	55
その他の包括利益合計	1,217	55
中間包括利益	560,706	169,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	143,170	△10,907
非支配株主に係る中間包括利益	417,535	180,488

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	892,362	344,587
減価償却費	120,393	145,429
有形固定資産売却損益(△は益)	△24,892	△1,857
減損損失	18	—
のれん償却額	1,567	1,697
長期前払費用償却額	12,523	14,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△814	△1,490
受取利息及び受取配当金	△4,307	△6,828
支払利息	73,875	144,008
売上債権の増減額(△は増加)	2,636,073	1,619,159
未成工事支出金の増減額(△は増加)	85,257	△1,363,960
預け金の増減額(△は増加)	25,000	△11,693
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,459	△441,956
未収入金の増減額(△は増加)	△82,766	10,013
前払費用の増減額(△は増加)	△4,293	△31,625
未収消費税の増減額(△は増加)	△859	△1,504
その他の資産の増減額(△は増加)	174,660	△58,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,796,946	647,540
前渡金の増減額(△は増加)	—	△1,703,348
未払金の増減額(△は減少)	△82,326	221,864
未払費用の増減額(△は減少)	△22,739	△40,977
前受金の増減額(△は減少)	△355,595	2,386,609
前受収益の増減額(△は減少)	△3,668	3,312
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,821	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,804	△120,621
小計	1,596,078	1,754,214
利息及び配当金の受取額	4,307	6,828
利息の支払額	△73,714	△143,844
法人税等の支払額	△12,317	△159,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,354	1,457,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266,449	△51,753
定期預金の払戻による収入	178,148	375,752
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△836,861	△1,326,221
有形固定資産の売却による収入	113,271	285,521
無形固定資産の取得による支出	△36,652	△57,283
投資有価証券の取得による支出	△7,194	△1,219
貸付けによる支出	△507,300	—
貸付金の回収による収入	200,300	456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	85,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,195	△43
敷金の回収による収入	195	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,738	△773,733

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,330,511	267,452
長期借入れによる収入	1,239,000	306,992
長期借入金の返済による支出	△718,372	△1,129,949
社債の償還による支出	△215,000	△95,000
リース債務の返済による支出	△22,694	△23,782
自己新株予約権の取得による支出	△2,743	—
非支配株主への配当金の支払額	△277,200	△277,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,500	△960,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,768,116	△276,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,052	2,176,685
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,558,168	1,900,024

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリ ューション 事業	ITソリユー ション事業	SaaS事業	スポーツDX 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	2,153,266	443,457	7,614	—	2,604,338	—	2,604,338
一定の期間にわたり移 転される財	1,338,225	—	92,353	—	1,430,578	—	1,430,578
顧客との契約から生じる 収益	3,491,492	443,457	99,967	—	4,034,917	—	4,034,917
その他の収益(注2)	86,041	—	—	—	86,041	—	86,041
外部顧客への売上高	3,577,533	443,457	99,967	—	4,120,959	—	4,120,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	6,971	—	—	6,971	△6,971	—
計	3,577,533	450,429	99,967	—	4,127,930	△6,971	4,120,959
セグメント利益又は損失 (△)	969,451	△14,121	△36,182	△5,750	913,397	—	913,397

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリ ューション 事業	ITソリユー ション事業	SaaS事業	スポーツDX 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,062,656	325,790	18,494	86,896	4,493,838	—	4,493,838
一定の期間にわたり移 転される財	613,871	—	135,913	—	749,784	—	749,784
顧客との契約から生じる 収益	4,676,528	325,790	154,407	86,896	5,243,623	—	5,243,623
その他の収益(注2)	53,606	—	—	—	53,606	—	53,606
外部顧客への売上高	4,730,134	325,790	154,407	86,896	5,297,230	—	5,297,230
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	12,666	—	27,272	39,938	△39,938	—
計	4,730,134	338,456	154,407	114,169	5,337,169	△39,938	5,297,230
セグメント利益又は損失 (△)	651,669	△100,683	△17,504	265	533,747	—	533,747

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より「格闘エンタメDX事業」としていたセグメント名称を「スポーツDX事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、株式会社LUCEの普通株式の一部を取得し、当社の連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年8月1日付で当該株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社LUCE

事業の内容 オークションシステム、AI鑑定システム等を活用したブランド品、時計、宝飾品及び貴金属等の買取・販売、リユース品の卸売・小売、オークション関連事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や、企業向けSaaSといったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでまいりました。

対象会社は、500社以上のリユース業者が利用するB to B向けのオークションシステムを保有しており、リユース業者がオンライン上で出品や入札等が可能になっており、500社を超える業者が日常的に当システムにて売買を行い、利用に応じてシステム利用料が支払われるプラットフォーム事業を有しております。また、当B to B向けオークションシステムに加え、AI鑑定システム、商品管理システム等の最先端のIT技術を駆使しながら、高級時計やブランド品等の買取や販売を中心とするリユーステック事業を展開しており、鑑定、仕入、販売運営等に関する豊富な知見及び顧客・取引先ネットワークを有しております。

当社は従来から、当社が保有するIT技術とのシナジーが見込めるビジネス領域においては積極的なM&A方針を開示して参りましたが、当M&Aにおいても、当社が長年の開発実績により培ったシステム開発、アプリ開発、AI及びSaaS運営の知見を活用し、AI鑑定、AI価格予測、需要予測、在庫最適化、オークション価格最適化等の高度なテクノロジーを導入することで、対象会社の在庫管理、販売管理、顧客管理、価格査定、オークション運営、会計・管理業務等の各業務におけるDX化を推進し、業務効率化、内部管理体制の高度化及びデータに基づく収益管理の強化を実現するとともに、収益力の更なる向上を目指します。

また、当社グループが有する富裕層顧客への直接的な販路を活用し、高価格帯の時計や宝飾品等の販売機会を拡大できるものと考えており、新規出店及び店舗機能の強化を通じて、首都圏における富裕層需要を取り込み、対象会社の販売チャネルの拡大を図る予定です。

本件株式取得により、当社は対象会社の議決権の51%を保有し、対象会社を連結子会社化いたしました。なお、対象会社の事業運営においては、現経営陣の知見及び取引先ネットワークの維持・活用が重要であることから、現時点において当社から対象会社へ役員を派遣する予定はありません。当社は、親会社として必要なモニタリング及び内部統制を含めたグループ管理体制を整備しつつ、対象会社の既存の経営陣による機動的な事業運営を尊重してまいります。

以上のとおり、当社が対象会社を子会社化し、当社のテクノロジー領域における知見及び管理ノウハウと、対象会社のリユース事業における専門性を組み合わせることで当社グループ全体の増収増益が見込まれ、相互の更なる成長・発展及び企業価値の向上が実現できると判断し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 650,000千円

取得原価 650,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、株式会社LUCEの株式取得に必要な資金を調達するため、2026年7月29日開催の取締役会において、下記のとおり借入を行うことを決議し、2026年7月29日付で金銭消費貸借契約を締結、2026年8月3日付で借入を実行いたしました。

(1) 金銭消費貸借契約の締結日	2026年7月29日
(2) 借入先	りそな銀行
(3) 借入金額	650,000千円
(4) 借入金利	全銀協日本円TIBOR 1ヶ月物+1.5%
(5) 借入実行日	2026年8月3日
(6) 借入期間(弁済期限)	2036年7月31日
(7) 担保等の有無	対象会社株式
(8) 財務上の特約	①各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 ②借入人は2028年1月以降の決算期におけるDSCRを1.05倍以上に維持すること。